原子力発電に係る産業動向調査2026 報告書 表資料の一覧

表番号の索引

表-1 電気事業者における原子力関係支出高の推移 4
表-2 電気事業者における費目別の原子力関係支出高(推計値) 4
表-3 電気事業者における原子力関係支出高〔ライフサイクル別〕(推計値) 5
表-4 原子力関係支出高における新規制基準対応に関する支出額 5
表-5 電気事業者以外における原子力関係売上高の推移 6
表-6 電気事業者以外における原子力関係受注残高の推移 6
表-7 電気事業者以外における納入先別の原子力関係売上高 7
表-8 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高(推計値) 7
表-9 電気事業者以外における原子力関係売上高〔ライフサイクル別〕(推計値) 7
表-10 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係売上高 8
表-11 電気事業者以外における「電気事業者向け」の業種区分別原子力関係売上高 8
表-12 電気事業者以外における「電気事業者以外向け」の業種区分別原子力関係売上高 9
表-13 電気事業者以外における「政府向け」の業種区分別原子力関係売上高 9
表-14 電気事業者以外における「海外向け」の業種区分別原子力関係売上高 10
表-15 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係受注残高 10
表-16 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係研究開発費 11
表-17 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係設備投資 11
表-18 電気事業者以外における納入先別売上高の推移 12
表-19 電気事業者以外における原子力関係研究開発費・設備投資の推移 13
表-20 原子力関係従事者数(電気事業者、電気事業者以外)の推移 14
表-21 電気事業者における職種区分別の原子力関係従事者数 15
表-22 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係従事者数(実数値) 15
表-23 電気事業者以外における業種区分別回答企業数 16
表-24 現在の原子力産業界を取り巻く景況感 16
表-25 1年後の原子力産業界を取り巻く景況感 16
表-26 原子力発電所の運転停止に伴う影響(複数回答) 17
表-27 原子力発電所の運転停止に伴う技術力の維持・継承への影響
(影響を受けると回答した企業のみ)(複数回答) 17
表-28 原子力発電所の運転停止に伴う売上減少の程度
(売り上げが減少していると回答した企業のみ) 17
表-29 原子力発電所の運転停止に伴う雇用(人員)や組織体制への具体的な影響
(影響を受けると回答した企業のみ)(複数回答) 18
表-30 他社の撤退の影響を受ける分野(複数回答) 18
表-31 原子力事業の位置づけの変化 19
表-32 原子力の運転への支障(撤退を検討または決定と回答した企業のみ) 19
表-33 発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること 19
表-34 原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響(複数回答) 20
表-35 原子力人材の採用・配置計画 20
表-36 原子力人材の人材確保状況 20
表-37 原子力事業における人手不足の状況 21
表-38 原子力事業における人手不足の年代 21
表-39 原子力事業における人手不足の職種 21
表-40 原子力事業おける若手人材の定着状況 22
表-41 原子力事業おける専門人材の中途採用割合 22
表-42 原子力分野での実務経験者の割合 22
表-43 国内の新型炉・革新炉事業への関心度(複数回答) 23
表-44 海外の新型炉・革新炉事業への関心度(複数回答) 23
表-45 わが国の原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの (複数回答) 24

図(報告書掲載)と表(本資料掲載)の対応表

2025 年度の動向調査報告 図の名称	報告書 図番	本資料 表番号
原子力関係支出高、売上高	1	1, 5
原子力関係従事者数	2	20
電気事業者における費目別の原子力関係支出高（推計値）	3	2
電気事業者における原子力関係支出高〔ライフサイクル別〕（推計値）	4	3
電気事業者以外における納入先別の原子力関係売上高（実数値）	5-1 , 5-2	7, 18
電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高（推計値）	6	8
電気事業者以外における原子力関係売上高〔ライフサイクル別〕（推計値）	7	9
原子力産業の業種区分における原子力関係売上高	8	-
民間企業における原子力関係従事者数の動向	9	-
電気事業者における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕　（推計値）	10	-
電気事業者における職種区分別の原子力関係従事者（実数値）	11	21
電気事業者以外における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕（推計値）	12	-
電気事業者以外における職種区分別の原子力関係従事者（推計値）	13	-
電気事業者以外における業種区分別の原子力関係従事者（実数値）	14	22
原子力産業の業種区分における原子力関係従事者数	15	-

2026 年度のアンケート結果報告 図の名称	報告書 図番	本資料 表番号
現在の原子力産業界を取り巻く景況感	16	24
1 年後の原子力関連事業を取り巻く景況感	17	25
原子力発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）	18	26
原子力発電所の運転停止に伴う技術力の維持・継承への影響（複数回答）	19	27
売上減少の程度（売上が減少していると回答した企業のみ）	20	28
原子力発電所の運転停止に伴う雇用（人員）や組織体制への具体的な影響（複数回答）	21	29
他社の撤退の影響を受けている、受ける恐れがある分野（複数回答）	22	30
原子力事業の位置づけの変化	23	31, 32

原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること	24	33
原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響（複数回答）	25	34
原子力人材の人材採用・配置計画	26	35
原子力人材の人材確保状況	27	36
原子力事業における人手不足の状況	28	37
原子力事業における人手不足の年代	29	38
原子力事業における人手不足の職種	30	39
原子力事業における若手人材の定着状況	31	40
原子力事業における専門人材の中途採用割合	32	41
中途採用における原子力分野での実務経験者の割合	33	42
国内の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）	34	43
海外の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）	35	44
原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）	36	45

表-1 電気事業者における原子力関係支出高の推移

年度	原子力関係支出高	年度	原子力関係支出高	年度	原子力関係支出高	年度	原子力関係支出高
1991	17,355	2001	20,850	2011	18,101	2021	17,646
1992	18,258	2002	18,034	2012	14,986	2022	18,392
1993	18,349	2003	15,551	2013	15,083	2023	20,510
1994	17,904	2004	17,742	2014	17,021	2024	21,968
1995	19,126	2005	16,866	2015	18,901	2025	22,536
1996	16,678	2006	16,845	2016	18,695		
1997	16,218	2007	18,413	2017	18,891		
1998	17,161	2008	22,275	2018	21,188		
1999	16,963	2009	21,353	2019	20,155		
2000	18,858	2010	21,420	2020	21,034		

（単位：億円）

表-2 電気事業者における費目別の原子力関係支出高（推計値）[1]

費目	2025 年度	2024 年度
研究開発費	10,936	11,343
調査	86,464	61,572
土地・建屋・構築物	235,523	207,528
機器・設備投資	441,377	503,828
燃料・材料	143,224	154,975
運転維持・保守・修繕費	397,280	340,808
情報システム・ソフトウェア費用	5,828	9,053
人件費	159,455	153,743
広報・普及促進・地域対応関連費用	2,961	2,695
使用済燃料再処理・廃炉推進機構拠出額	329,134	290,178
原賠・廃炉等支援機構負担金	192,400	192,401
その他	249,013	268,669
全体	2,253,658	2,196,850

（単位：百万円）

[1] 回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2025 年度、2024 年度とも全体値の 100%）。内訳の記入額は、百万円より小さい単位の数字を切り捨てているため、内訳の記入額の合計と総計値は一致しない（以下同様）。

表-3 電気事業者における原子力関係支出高〔ライフサイクル別〕(推計値)[2]

ライフサイクル	2025 年度	2024 年度
プラント新設	73,922	64,213
プラント既設	1,745,126	1,697,556
フロントエンド	138,769	140,383
バックエンド	231,944	259,289
デコミッショニング	63,895	35,406
全体	2,253,658	2,196,850

(単位:百万円)

表-4 原子力関係支出高における新規制基準対応に関する支出額

年度	原子力関係支出高	新規制基準対応額
2016	18,695	3,675
2017	18,891	3,702
2018	21,188	4,305
2019	20,155	5,259
2020	21,034	5,192
2021	17,646	3,521
2022	18,392	3,322
2023	20,510	3,012
2024	21,968	4,881
2025	22,536	4,087

(単位:億円)

[2] 回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2025 年度が全体値の 100%、2024 年度が同 91%)

表-5　電気事業者以外における原子力関係売上高の推移

年度	原子力関係売上高	年度	原子力関係売上高	年度	原子力関係売上高	年度	原子力関係売上高
1991	16,755	2001	16,528	2011	17,220	2021	18,020
1992	17,476	2002	14,085	2012	15,476	2022	19,104
1993	21,427	2003	13,619	2013	15,904	2023	19,435
1994	21,070	2004	12,230	2014	17,472	2024	20,166
1995	18,323	2005	12,798	2015	18,424	2025	23,055
1996	18,639	2006	15,364	2016	17,308		
1997	18,381	2007	16,091	2017	17,751		
1998	15,855	2008	17,356	2018	16,077		
1999	12,977	2009	18,201	2019	17,017		
2000	14,691	2010	18,044	2020	18,692		

（単位：億円）

表-6　電気事業者以外における原子力関係受注残高の推移

年度	原子力関係受注残高	年度	原子力関係受注残高	年度	原子力関係受注残高	年度	原子力関係受注残高
1991	36,493	2001	19,127	2011	22,064	2021	20,657
1992	31,509	2002	19,323	2012	19,941	2022	21,056
1993	27,782	2003	19,548	2013	16,892	2023	22,388
1994	26,268	2004	17,932	2014	19,295	2024	28,179
1995	22,797	2005	16,834	2015	18,248	2025	32,366
1996	23,584	2006	18,780	2016	19,988		
1997	21,555	2007	20,523	2017	22,763		
1998	22,754	2008	20,682	2018	20,322		
1999	22,041	2009	19,647	2019	21,724		
2000	22,364	2010	23,213	2020	20,803		

（単位：億円）

表-7 電気事業者以外における納入先別の原子力関係売上高

納入先	2025 年度	2024 年度
電気事業者向け	1,484,325	1,473,681
電気事業者以外向け	625,449	404,113
政府向け	136,304	88,678
海外向け	59,453	50,212
全体	2,305,530	2,016,684

（単位：百万円）

表-8 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高（推計値）[3]

項目	2025 年度	2024 年度
設備・機器	503,615	451,074
燃料・材料	38,509	36,835
サービス（役務）	1,352,924	1,183,317
上記のいずれにも当てはまらないもの	410,481	345,456
全体	2,305,530	2,016,684

（単位：百万円）

表-9 電気事業者以外における原子力関係売上高〔ライフサイクル別〕（推計値）[4]

ライフサイクル	2025 年度	2024 年度
プラント新設	195,836	123,708
プラント既設	1,189,247	1,138,651
フロントエンド	141,854	118,713
バックエンド	632,437	507,472
デコミッショニング	146,154	128,137
全体	2,305,530	2,016,684

（単位：百万円）

[3] 回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2025 年度、2024 年度ともに、全体値の 99%）
[4] 回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2025 年度、2024 年度ともに、全体値の 71%）

表-10 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係売上高

業種区分	2025 年度	2024 年度
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	286,676	272,424
精密機器、電気機器、機械	863,479	784,240
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	7,707	2,479
その他製造業	87,251	72,785
卸売業	34,331	25,386
建設業	693,629	590,668
サービス業	155,483	139,251
情報・通信	5,689	5,657
運輸業	25,487	22,420
その他	145,799	101,373
全体	2,305,530	2,016,684

（単位：百万円）

表-11 電気事業者以外における「電気事業者向け」の業種区分別原子力関係売上高

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	252,487	17%	246,982	17%
精密機器、電気機器、機械	513,119	35%	531,719	36%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	359	0%	2,065	0%
その他製造業	31,576	2%	36,543	2%
卸売業	26,565	2%	17,852	1%
建設業	480,438	32%	473,022	32%
サービス業	89,738	6%	82,110	6%
情報・通信	5,088	0%	5,458	0%
運輸業	16,962	1%	16,469	1%
その他	67,993	5%	61,461	4%
全体	1,484,325	100%	1,473,681	100%

（単位：百万円）

表-12 電気事業者以外における「電気事業者以外向け」の業種区分別原子力関係売上高

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	16,591	3%	9,818	2%
精密機器、電気機器、機械	235,263	38%	168,820	42%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	7,238	1%	304	0%
その他製造業	53,320	9%	34,672	9%
卸売業	7,293	1%	6,884	2%
建設業	177,805	28%	99,903	25%
サービス業	53,667	9%	45,645	11%
情報・通信	516	0%	130	0%
運輸業	8,137	1%	5,805	1%
その他	65,619	10%	32,132	8%
全体	625,449	100%	404,113	100%

（単位：百万円）

表-13 電気事業者以外における「政府向け」の業種区分別原子力関係売上高

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	670	0%	2,085	2%
精密機器、電気機器、機械	76,523	56%	48,465	55%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	54	0%	53	0%
その他製造業	1,990	1%	1,380	2%
卸売業	473	0%	650	1%
建設業	32,001	23%	16,710	19%
サービス業	12,078	9%	11,471	13%
情報・通信	76	0%	60	0%
運輸業	380	0%	146	0%
その他	12,060	9%	7,658	9%
全体	136,304	100%	88,678	100%

（単位：百万円）

表-14　電気事業者以外における「海外向け」の業種区分別原子力関係売上高

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	16,928	28%	13,539	27%
精密機器、電気機器、機械	38,575	65%	35,236	70%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	56	0%	57	0%
その他製造業	365	1%	190	0%
卸売業	0	0%	0	0%
建設業	3,385	6%	1,034	2%
サービス業	0	0%	25	0%
情報・通信	9	0%	9	0%
運輸業	8	0%	0	0%
その他	127	0%	122	0%
全体	59,453	100%	50,212	100%

（単位：百万円）

表-15　電気事業者以外における業種区分別の原子力関係受注残高

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	75,448	2%	61,681	2%
精密機器、電気機器、機械	2,362,638	73%	1,911,066	68%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	6,145	0%	422	0%
その他製造業	137,316	4%	85,652	3%
卸売業	3,957	0%	4,146	0%
建設業	532,330	16%	657,115	23%
サービス業	30,526	1%	37,539	1%
情報・通信	1,885	0%	2,787	0%
運輸業	12,732	0%	11,816	0%
その他	73,659	2%	45,776	2%
全体	3,236,637	100%	2,817,999	100%

（単位：百万円）

表-16　電気事業者以外における業種区分別の原子力関係研究開発費

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	5,754	26%	3,516	18%
精密機器、電気機器、機械	10,583	48%	11,029	55%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	10	0%	0	0%
その他製造業	840	4%	600	3%
卸売業	10	0%	5	0%
建設業	2,081	9%	1,933	10%
サービス業	156	1%	347	2%
情報・通信	32	0%	28	0%
運輸業	5	0%	5	0%
その他	2,774	12%	2,563	13%
全体	22,245	100%	20,026	100%

（単位：百万円）

表-17　電気事業者以外における業種区分別の原子力関係設備投資

業種区分	2025 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	327,881	90%	232,607	92%
精密機器、電気機器、機械	8,702	2%	7,625	3%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	12	0%	0	0%
その他製造業	3,293	1%	1,879	1%
卸売業	5	0%	5	0%
建設業	2,444	1%	756	0%
サービス業	12,418	3%	7,898	3%
情報・通信	0	0%	0	0%
運輸業	2,736	1%	1,825	1%
その他	6,234	2%	1,525	1%
全体	363,725	100%	254,120	100%

（単位：百万円）

表-18 電気事業者以外における納入先別売上高の推移

年度	電気事業者向け	電気事業者以外向け	政府向け	海外向け（輸出）
2009	14,611	1,889	618	1,081
2010	14,220	1,909	600	1,314
2011	13,246	2,075	710	1,187
2012	12,321	1,648	589	916
2013	11,955	2,128	950	870
2014	13,517	1,661	1,344	949
2015	14,527	1,861	1,348	687
2016	13,670	1,795	1,273	569
2017	12,971	2,691	1,656	433
2018	12,018	2,649	1,045	363
2019	12,272	3,028	1,473	244
2020	13,572	3,569	1,336	214
2021	12,681	4,259	888	190
2022	12,428	5,650	767	258
2023	13,970	4,420	661	382
2024	14,736	4,041	886	502
2025	14,843	6,254	1,363	594

（単位：億円）

表-19　電気事業者以外における原子力関係研究開発費・設備投資の推移

年度	研究開発費	設備投資
2009	232	999
2010	352	801
2011	281	944
2012	236	828
2013	225	760
2014	205	854
2015	195	800
2016	159	1,212
2017	164	2,667
2018	175	1,366
2019	180	1,008
2020	166	1,416
2021	184	2,760
2022	171	3,625
2023	186	2,010
2024	200	2,541
2025	222	3,637

（単位：億円）

表-20　原子力関係従事者数（電気事業者、電気事業者以外）の推移

年度	電気事業者	電気事業者以外	合計	年度	電気事業者	電気事業者以外	合計
1991	9,164	45,405	54,569	2011	12,494	33,929	46,423
1992	9,280	48,676	57,956	2012	12,362	34,547	46,909
1993	9,640	48,880	58,520	2013	12,424	36,153	48,577
1994	9,989	46,726	56,715	2014	12,420	35,337	47,757
1995	10,204	46,083	56,287	2015	12,651	36,114	48,765
1996	10,257	45,677	55,934	2016	12,979	34,499	47,478
1997	10,196	41,292	51,488	2017	13,032	35,506	48,538
1998	10,029	42,494	52,523	2018	13,276	35,722	48,998
1999	10,209	40,393	50,602	2019	13,398	35,330	48,728
2000	10,084	39,853	49,937	2020	13,193	35,660	48,853
2001	10,185	37,187	47,372	2021	13,124	36,078	49,202
2002	10,278	38,028	48,306	2022	13,146	36,455	49,601
2003	10,321	35,328	45,649	2023	12,983	37,681	50,664
2004	10,448	33,295	43,743	2024	13,012	38,248	51,260
2005	10,570	32,341	42,911	2025	13,044	40,846	53,890
2006	10,805	33,575	44,380				
2007	11,218	34,693	45,911				
2008	11,414	34,895	46,309				
2009	11,668	33,714	45,382				
2010	12,147	34,035	46,182				

（単位：人）

表-21 電気事業者における職種区分別の原子力関係従事者数

職種区分	2025 年度	2024 年度
研究者	50	49
調査・計画・管理部門	2,768	2,698
設計・建設工事部門	1,118	1,062
運転・保守部門	5,460	5,534
核燃料サイクル部門	290	287
品質保証・安全管理部門	985	999
放射線管理部門	633	637
広報・地域対応関連部門	761	785
事務系・その他	979	961
全体	13,044	13,012

（単位：人）

表-22 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係従事者数（実数値）

業種区分	2025 年度	2024 年度
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	4,583	4,321
精密機器、電気機器、機械	11,202	10,472
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	377	174
その他製造業	1,530	1,372
卸売業	285	269
建設業	11,081	10,003
サービス業	7,021	7,232
情報・通信	385	212
運輸業	666	671
その他	3,716	3,522
全体	40,846	38,248

（単位：人）

表-23 電気事業者以外における業種区分別回答企業数

業種区分	回答企業数
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	23
精密機器、電気機器、機械	33
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	7
その他製造業	18
卸売業	11
建設業	65
サービス業	40
情報・通信	5
運輸業	10
その他	31
全体	243

（単位：社）

表-24 現在の原子力産業界を取り巻く景況感

	全体
回答企業数	249 社
良い	21%
普通	54%
悪い	24%

表-25 1 年後の原子力産業界を取り巻く景況感

	全体
回答企業数	249 社
良くなる	33%
横ばい	62%
悪くなる	4%

表-26 原子力発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）

	電気事業者以外
回答企業数	234 社
売上の減少	35%
雇用（人員）や組織体制の縮小	20%
設備投資・研究開発の縮小	12%
技術力の維持・継承	66%
原子力事業の縮小または撤退	11%
その他	18%

表-27 原子力発電所の運転停止に伴う技術力の維持・継承への影響
（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）

	全体
回答企業数	166 社
雇用の確保の困難	40%
OJT 機会の減少	77%
企業撤退・解散等による技術やノウハウの散逸	24%
調達先の消失によるモノ・役務の入手困難	30%
その他	4%

表-28 原子力発電所の運転停止に伴う売上減少の程度
（売り上げが減少していると回答した企業のみ）

	電気事業者以外
回答企業数	82 社
～2 割程度	35%
2～4 割程度	34%
4～6 割程度	13%
6～8 割程度	9%
8 割以上	9%

表-29 原子力発電所の運転停止に伴う雇用（人員）や組織体制への具体的な影響
（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）

	電気事業者以外
回答企業数	47 社
新規採用枠の縮小	36%
他部門への人員のシフト	66%
人員の削減	19%
その他	4%

表-30 他社の撤退の影響を受ける分野（複数回答）

	全体
回答企業数	210 社
素材・鋼材	19%
弁関係	7%
ポンプ関係	10%
計装制御	12%
計測器	8%
治工具	0%
鋳・鍛造品	6%
調査技術	4%
設計技術	15%
成形・機械加工技術	9%
溶接技術	7%
計測・診断技術	1%
保守技術	12%
技術者・作業者	51%
保守サービス	15%
検査員	10%
その他	15%

表-31 原子力事業の位置づけの変化

	電気事業者以外
回答企業数	234 社
事業拡大を検討または決定	18%
現状と変化なし	77%
事業縮小を検討または決定	3%
事業撤退を検討または決定	1%

表-32 原子力の運転への支障(撤退を検討または決定と回答した企業のみ)

	電気事業者以外
回答企業数	10 社
わが国の原子力事業継続が困難になる(代替品・代替サービスの手当てが困難)	0%
撤退するが、他社に技術移転するため、わが国の原子力事業継続に支障がない見込み	40%
他社の製品や役務で代替可能	40%
その他	20%

表-33 発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること

	電気事業者以外
回答企業数	224 社
融資や税制など、資金面での政策的支援	14%
既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援	31%
将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援	43%
その他	12%

表-34 原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響(複数回答)

	電気事業者以外
回答企業数	235 社
受注(売上)の増加	55%
雇用の増加	18%
技術力の向上	24%
新技術の取得	10%
設備投資の増加	5%
受注(売上)の減少	8%
プロジェクトの遅延・延期	23%
特になし	23%
その他	3%

表-35 原子力人材の採用・配置計画

	全体
回答企業数	243 社
採用・配置を拡大する	33%
現状程度の採用・配置を行う	57%
採用・配置を縮小する	3%
その他	7%

表-36 原子力人材の人材確保状況

	全体
回答企業数	241 社
十分採用できている	20%
必要な人数より 2～3 割足りない	56%
必要な人数の半分以下しか確保できていない	13%
その他	11%

表-37 原子力事業における人手不足の状況

	全体
回答企業数	241 社
大いに感じている	37%
やや感じている	41%
感じていない	13%
どちらともいえない	6%
その他	2%

表-38 原子力事業における人手不足の年代

	全体
回答企業数	188 社
20 代以下	54%
30 代	88%
40 代	38%
50 代以上	1%

表-39 原子力事業における人手不足の職種

	全体
回答企業数	241 社
技術職(設計・開発・生産技術・品質保証等)	62%
製造職・技能職(現場・作業者)	51%
物流	2%
営業	20%
調達	6%
その他	3%

表-40 原子力事業おける若手人材の定着状況

	全体
回答企業数	230 社
2割未満	13%
2～5割程度	10%
5～8割程度	25%
8割以上	53%

表-41 原子力事業おける専門人材の中途採用割合

	全体
回答企業数	231 社
2割未満	52%
2～5割程度	24%
5～8割程度	12%
8割以上	12%

表-42 原子力分野での実務経験者の割合

	全体
回答企業数	231 社
2割未満	63%
2～5割程度	18%
5～8割程度	8%
8割以上	11%

表-43 国内の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）

	電気事業者以外
回答企業数	233 社
（出資等を含む）事業参加としたい	14%
機器・部品供給を行いたい	28%
開発の動向を注視したい	68%
関心はない	16%
その他	5%

表-44 海外の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）

	電気事業者以外
回答企業数	232 社
（出資等を含む）事業参加としたい	8%
機器・部品供給を行いたい	16%
開発の動向を注視したい	49%
国内向け事業に専念する	37%
国内外ともに関心はない	14%
その他	3%

表-45 わが国の原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの
（複数回答）

	全体
回答企業数	248 社
政府による一貫した原子力政策の推進	83%
福島地域の復旧・復興に向けた取組	8%
福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展	19%
原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転	61%
核燃料サイクルの確立	29%
海外展開に向けた国内外における環境整備	2%
原子力に対する国民の信頼回復	36%
原子力の研究開発の促進	8%
原子力関連の人材確保・育成	40%
原子力諸課題における国際協力	3%
その他	2%